

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 足立 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長

(氏名) 副島 豪

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,108,704	△11.5	17,960	△39.9	17,685	△24.0	2,232	—
21年3月期第3四半期	1,252,406	—	29,901	—	23,282	—	△541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3.47	3.46
21年3月期第3四半期	△0.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,646,113	856,913	44.4	1,135.31
21年3月期	1,681,745	867,738	44.0	1,148.00

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 730,983百万円 21年3月期 739,255百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
22年3月期	—	11.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,567,000	△3.1	34,500	18.2	35,000	40.4	7,000	—	10.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 699,412,481株 21年3月期 699,412,481株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 55,548,047株 21年3月期 55,464,485株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 643,911,398株 21年3月期第3四半期 653,451,995株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）のわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策により持ち直しの動きが見られるものの、企業収益は低水準に留まり、雇用環境の悪化傾向が続くなかで個人消費が伸び悩むなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「事業構造改革の遂行」、「グローバル対応の加速」、「グループ型経営の強化」を重要な課題と位置付け、グループ一体となって既存事業における競争優位性の確立を図り、コスト削減を推進して収益体質の強化に努めるとともに、新たな事業領域の拡大を推進してまいりました。

「事業構造改革の遂行」につきましては、トッパングループの事業領域別に製造部門を3社に新設分割し、全国の工場を一元管理することで経営効率を高めるとともに、生産拠点の統合を進めて最適地生産とコストの圧縮に取り組んでまいりました。加えて、子会社の再編などの構造改革を進めてまいりました。「グローバル対応の加速」につきましては、成長市場である中国において、トッパン リーフオン プライベート リミテッド（旧SNP社）の生産拠点を活用し、事業の拡大を進めてまいりました。さらに平成21年11月には北京に新工場を建設し稼働を開始しました。「グループ型経営の強化」につきましては、トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)等トッパングループ各社との生産連携や物流の効率化などを推進し、グループ総合力を最大限発揮できるよう努めてまいりました。

新たな事業領域の拡大につきましては、太陽電池バックシートの製造拠点として、埼玉県深谷市の新工場の稼働を開始しました。

また、第10世代液晶パネル向けのカラーフィルタの製造拠点として大阪府堺市の新工場の稼働を開始しました。

一方、印刷業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷、企業の広告宣伝費の圧縮、出版市場の縮小、半導体関連市場の不振など厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ11.5%減の1兆1,087億円となりました。また、営業利益は39.9%減の179億円となり、経常利益は24.0%減の176億円となりました。さらに生産設備の除却、連結子会社の繰延税金資産の回収可能性見直しによる取崩し等により、四半期純利益は22億円（前年同四半期は四半期純損失5億円）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間では、営業利益および経常利益とも増益となり回復傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連では、通帳や商品券などの有価証券は減少しましたが、ETCカードや偽造防止のセキュリティデバイスは増加しました。また、海外の電子パスポート関連事業は後半期より好転しました。

商業印刷関連では、企業の広告宣伝費圧縮の傾向がいつそう強まり、チラシ、パンフレットは前年より減少しましたが、定額給付金やエコポイント制度に関連した業務受託ビジネスなどは堅調に推移しました。また、電子チラシサイト「Shufoo!（シュフー）」は登録法人数、登録店舗数ともに増加し、事業はさらに拡大しました。

出版印刷関連では、出版社の効率化支援などによるシェアアップに努めましたが、出版市場全体が依然として縮小傾向で推移したため、雑誌、書籍ともに前年を下回りました。一方、(株)ビットウェイを中心としたデジタルコンテンツ流通サービス事業の携帯電話向けコンテンツ配信事業が順調に拡大しました。

ビジネスフォーム関連のデータ・プリント・サービスは販促系通知物の減少により前年を下回りました。ビジネスフォームは、経費節減による需要量の減少などにより前年を下回りました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ7.7%減の6,625億円、営業利益は14.9%減の265億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、市場の環境意識の高まりから、環境配慮型製品である紙製飲料缶「カートカン」や、詰替用途向け紙製複合容器は順調に推移しました。しかしながら、個人消費の低迷により全体として前年より減少しました。

産業資材関連では、プラスチック製電子機器部材は前年を下回りましたが、太陽電池市場の伸長を受け、太陽電池バックシートは順調に推移しました。

建築材関連では、国内外の住宅市場の需要低迷が長引き、前年より減少しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ9.9%減の2,993億円、営業利益は27.1%増の138億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、本格的な受注回復には至らず、前年より減少しました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、液晶テレビ向けが日本でのエコポイント制度の効果や中国市場での需要増などにより当初の予想以上に回復しました。しかしながらパソコン向けおよび携帯電話向けは低調で、前年を下回りました。

プリント配線板は、電子機器や通信機器などの市況は回復の兆しが見え始めたものの本格的な回復には至らず、前年より減少しました。

一方、米国を中心に電子ペーパーを搭載した電子書籍端末の市場が拡大しており、その前面板の製造が好調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ27.7%減の1,777億円、営業損失は48億円（前年同四半期は営業利益48億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ356億円減少し、1兆6,461億円となりました。これは建設仮勘定が203億円増加したものの、機械装置及び運搬具が308億円、現金及び預金が142億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ248億円減少し、7,892億円となりました。これは賞与引当金が94億円、長期借入金が74億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ108億円減少し、8,569億円となりました。これは利益剰余金が119億円減少したことなどによるものです。

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194億円（8.2%）減少し2,167億円となりました。

当第3四半期における営業活動の結果得られた資金は、605億円となりました。これは減価償却費が643億円あったことなどによるものです。

当第3四半期における投資活動により使用した資金は、534億円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が575億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が135億円あったことなどによるものです。

当第3四半期における財務活動により使用した資金は、258億円となりました。これは配当金の支払額が141億円、長期借入金の返済による支出が96億円あったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニング等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等については工事進行基準(工事等の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事等については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

